9．リース取引の会計処理

１件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差　額
⑴　現金及び預金	1,873,870,804	1,873,870,804	－
⑵　長期未払金（注１）	(2,102,816,806)	(2,109,100,560)	6,283,754
⑶　未払金（注２）	(1,214,306,336)	(1,214,306,336)	－

（※）　負債で計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注２）　リース債務を除いております。

（注３）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑶　未払金（１年内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,489,568,852	△　64,882,971	1,424,685,881	1,632,900,476

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は減価償却によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
88,950,870	64,882,971 （うち、損益外減価償却相当額56,317,624円、減価償却費8,565,347円）	－

Ⅳ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として平成25年度から計上しております。

２．資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を37年と見積り、割引率は1.665％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,177,775円
当期増加額	－円
当期減少額	－円
時の経過による調整額	269,376円
期末残高	16,447,151円

Ⅴ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,440,941円
退職給付費用	2,145,615円
退職給付の支払額	△　407,856円
期末における退職給付引当金	7,178,700円

⑵　退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	2,145,615円